



2026年
(令和8年)
春号
Vol.21

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人々が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

- 政治と暮らしの距離を、もう一度考える～まずは暮らしの安全・安心～
- 全員協議会(9/29) 私の代替案 ver.2
- 奥野みかの一般質問(9月・12月) 産後ケア、新庁舎整備、新規の要介護認定など



政治と暮らしの距離を、もう一度考える ～まずは暮らしの安全・安心～

皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

新年早々、国会開会初日に衆議院が解散され、1月27日告示の衆議院選挙が行われました。私の属する立憲民主党の国会議員が参画した中道改革連合は、極めて厳しい選挙結果となりました。

今回の選挙は、政治の流れが静かに切り替わる、いわばリセットボタンが押された出来事だったように感じています。「何かを変えてくれそうだな」という期待のもとで押されたその選択が、どのような現実を招くのかは、まだはっきりとは見えていません。

ただ、政治は単なる制度の一つではなく、物価や賃金、社会保障など、私たちの暮らしそのものに大

きな影響を及ぼす基幹的な仕組みであることを、改めて意識させられる場面が増えていくのではないのでしょうか。

だからこそ、自治体政治には、市民生活に直結する課題に現実的に向き合い、対話と合意形成を重ねながら解決を図る役割があります。答えを急がず、いま枚方市政に対して自分にできることに丁寧に取り組み続けていきたいと思います。

本号では、9月から12月の議会における質疑などを報告しています。ご意見をお寄せいただければ幸いです。



▲9月録画映像



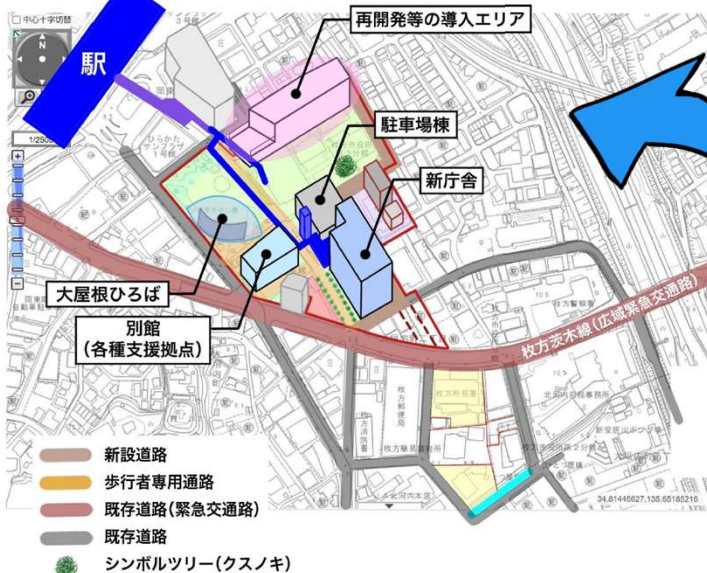
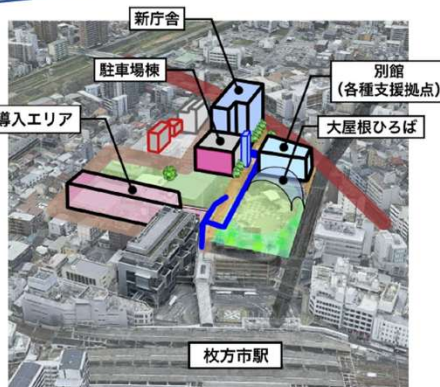
▲12月録画映像

教えて 私の代替案 ver.2

枚方市駅周辺再整備



▲録画映像
(全員協議会)



④街区の市有地

売却から定期借地へ 財源確保と説明責任を

- **質問** ⑤街区の庁舎用地取得の資金としていた④街区の市有地売却を、事前の説明もなく協議会当日の答弁で突然覆し、定期借地へと方針変更したが、財源確保や長期的な財政見通しをどう考えるのか。
- **答弁** 市債を最大限活用し、他の投資的事業の費用や時期を見直すなど、市の負担の平準化を図る。
- **要望等** 説明責任を果たさぬ方針転換は議会軽視、市民への背信である。



突然の方針転換を全員協議会の当日答弁で初めて明らかにする不誠実さには怒りも。しかし、持続可能な未来のための最適解を探れるよう、2つめの代替案(※左記「私の代替案ver.2」)も示し、市長には、市民利益を最優先にした責任ある判断を求めました。



奥野みか ホームページ・フェイスブック

～皆さまのご意見・ご要望もお聞かせください～

<https://okuno-mika.com>

<https://www.facebook.com/mika.okuno.338>



産後ケア事業 母と子の命を守るため 途切れない支援を

- **質問** 産後うつ予防及び妊娠・産後期の自死防止に対する取組を聞く。
- **部長** 妊婦全員への相談案内、支援が必要な妊産婦への保健師や助産師による訪問、医療機関と連携した支援等を行っている。
- **要望等** 地域の助産所等に頼るだけでなく、産後ケア専用の拠点を整備する等、多職種連携で、支援が途切れない仕組みへの発展が、母と子の命を守り、地域全体で子育てを支える基盤になると意見する。



新庁舎整備 ⑤街区移転の合理性消滅 市民利益最優先の判断を

- **質問** 枚方市駅周辺再整備で⑤街区移転の前提であった国、府、市の合同庁舎構想は消滅し、市が用地を取得して新庁舎を建設する合理性はない。④街区市有地を活用すれば、速く安く安全に整備できる。市長の考えを聞く。
- **市長** 市民や議会の意見を踏まえ、庁舎位置を確定後、まちづくりの熟度を高めたい。
- **要望等** ⑤街区移転に固執せず、市民利益を最優先に責任ある判断を求める。



枚方市駅周辺再整備 府有地の高値買収は 市民理解は得られず

- **質問** 枚方市駅周辺再整備に関し、府民センター跡地の取得をめぐる市の試算は、土地区画整理事業による移転補償額を上積みしている。府への履行義務はあるのか。
- **答弁** 建物等の補償費は、法令で施行者に補償義務がある。府への履行や支払いを確約するものでない。
- **要望等** 府有地の高値買収を前提に④街区の市有地を民間企業に売却、または定期借地する計画は、市民の理解を得られない。



新規の要介護認定 法定期限遵守の方針を 市長が明確に示すべき

- **質問** 本市では新規の要介護認定の遅延が常態化し、法定の30日以内に認定できていない違法状態が続いている。超高齢社会において法定期限の遵守は自治体の行政責任だが、市長の見解を聞く。
- **市長** 市民の安心、安全確保のため法定期間内の認定の徹底は重要であり、認定期間短縮に取り組む。
- **要望等** 市長が示すべきは謝罪と、30日以内の認定を必ず行うという明確な責任を伴う方針である。



こどもの育ち こども誰でも通園制度を 市としてどう生かすのか

- **質問** 試行的実施の総括を踏まえ、本市として、何を目的に、どのような成果を獲得目標として実施しようとしているのか。
- **部長** 試行実施で確認されたニーズを踏まえ、各エリアで「比較的少ない定員数」で、「定期利用」により「子どもの育ちに主眼を置きながら、保護者を孤立化させない」視点で取り組む。
- **要望等** 本市として獲得すべき目標を明確にし、体制・人材・運営の仕組みを整え、類似事業との役割整理を求める。



外国につながる子ども 放課後も含めた日本語 学習支援体制の構築を

- **質問** 安全で参加しやすく、毎日でも学習できるよう、学校内の放課後に外国につながる子どもが日本語学習支援等を受けられる場を整備するなど、学校の実情に応じた「課外」学習の提供を検討できないか。
- **部長** 学校教育活動として行うものであることを踏まえ、指導体制の充実に努める。
- **要望等** 放課後オープンスクエアを軸とする公的運営コーディネート、市民・学生との協働等、切れ目のない学習支援体制の構築を要望する。

